

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友重機械工業株式会社（証券コード:6302）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+

■格付事由

- 量産機械系事業を主力とする総合重機メーカー。変減速機、プラスチック射出成形機、油圧ショベルなどの量産機械系事業の他、船舶、各種産業機械、循環流動層（CFB）ボイラなどのエネルギープラントも手掛ける。これまで主要な事業分野でM&Aを繰り返しながら事業規模を拡大させてきた。22/3期より、事業の共通性を軸に公表セグメントを見直しており、新たなセグメント内でのシナジー創出、事業の選択と集中を推進する方針を示している。
- 当面の業績は底堅く推移する見通しである。主力の変減速機やプラスチック射出成形機における強固な事業基盤に変化はない。コロナ禍で落ち込んでいた量産機械系製品の需要が、経済活動の正常化に伴い回復しており、足元の業績改善に結びついている。また、エネルギープラントなど長納期型事業の受注が比較的堅調なことに加えて、各事業におけるアフターサービス収入による利益下支えも引き続き見込まれる。良好な財務構成も維持できるとみられ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/3期の営業利益は600億円（前期比16.9%増）と3期ぶりに増益に転じる計画である。半導体不足や材料費・輸送費の高騰などが利益の下押し要因となったが、量産機械系製品の需要回復に伴う増収効果や価格改定効果などで吸収したと考えられる。22/12期（決算期の変更に伴い9ヵ月決算）もコストアップの影響は残る可能性が高いが、足元で好調な需要が続いていることもあり、業績は底堅く推移するとみられる。買収した企業とのシナジー創出にも引き続き注目していく。
- 22/3期第3四半期末の自己資本比率49.1%など財務構成は良好な水準を維持している。有利子負債は20/3期末を直近ピークに減少に転じており、自己資本比率やDERなどの財務構成は改善方向にある。今後も積極的なM&Aや設備投資が継続される可能性はあるが、利益蓄積が進み自己資本の厚みが増していることもあり、財務構成の大幅な悪化は見込まれない。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：住友重機械工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月15日	2023年3月15日	0.170%	A+
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年7月24日	2024年7月24日	0.130%	A+
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年1月24日	2030年1月24日	0.290%	A+
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年9月23日	2025年9月22日	0.170%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500 億円	2020 年 10 月 10 日から 2 年間	A+

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022 年 4 月 18 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「総合重機」（2011 年 7 月 13 日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友重機械工業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル